

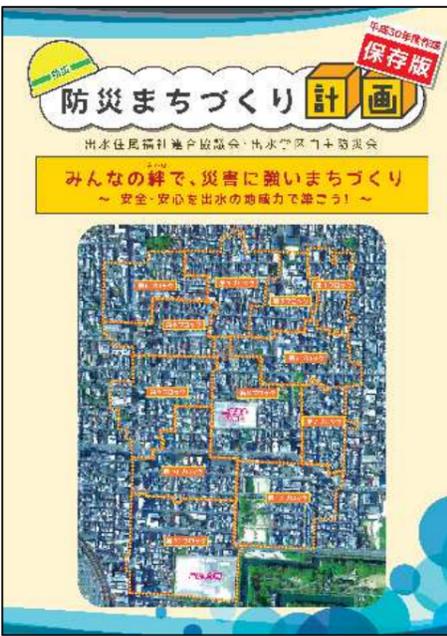
出水だより

防災まちづくり版 第五号

発行
出水住民福祉
連合協議会
出水学区自主防災会

出水学区では阪神淡路大震災以降、防災に積極的に取り組んできました。

- (1) 地域の防災上の課題を把握する『防災まちあるき』を実施し、その結果をとりまとめた『防災マップ』を作成
 - (2) 『防災まちづくり計画』や『街区計画』を策定
 - (3) 災害時町内集合場所を各町で取り決め、掲示板を設置
 - (4) 建替えが難しい狭い路地において、建築基準法の特例許可による建替えを可能にする『路地再生』の取組の相談会、アンケートを実施
- 令和6年度は、これまでの取組を踏まえて、「防災パートナー制度」、「密集市街地のこみち改善事業」取り組みます。



三井住友海上エイジェンシー・サービス×出水学区自主防災会

『防災パートナー』協定を

締結しました！

令和6年4月8日には京都市と三井住友海上火災保険株式会社において「防災パートナー」の枠組みに関

する協定の締結が執り行われ、出水学区自主防災会を代表して小竹会長が列席しました。

▲協定締結の様子



左から三井住友海上 白髪氏、小竹自主防災会長、三井住友海上エイジェンシー・サービス 河内山氏、松井市長、竹内都市計画局長

今後、協定に基づき、出水学区と三井住友海上エイジェンシー・サービスが「防災パートナー」となり地域の防災まちづくりを推進します。

具体的取組内容については、出水学区と三井住友海上エイジェンシー・サービスが話し合い、出水学区の防災上の課題や特性を反映させ、実効性のある取組みに昇華させていきます。

- (1) 空き家のリスト化・GIS化による見守り
- (2) 袋路の避難経路なども含めた防災マップの更新
- (3) 各種防災イベント等への参加による啓発 など

【小竹会長のコメント】

出水学区では、阪神淡路大震災以降、防災に取り組んできました。その中で色々な課題が見えてきたのですが、最終的には防災や避難時の主人公というのは学区民一人一人だろうと思います。

そのためにはやはり、私たち自主防災会が持っている情報を学区民に共有することが大切だと思っています。

その1つの手段として、今回のパートナー制度を活用して、そういった取組ができればというふうに思っております。



『密集市街地のこみち改善事業』を 実施します！

密集市街地のこみち改善事業とは

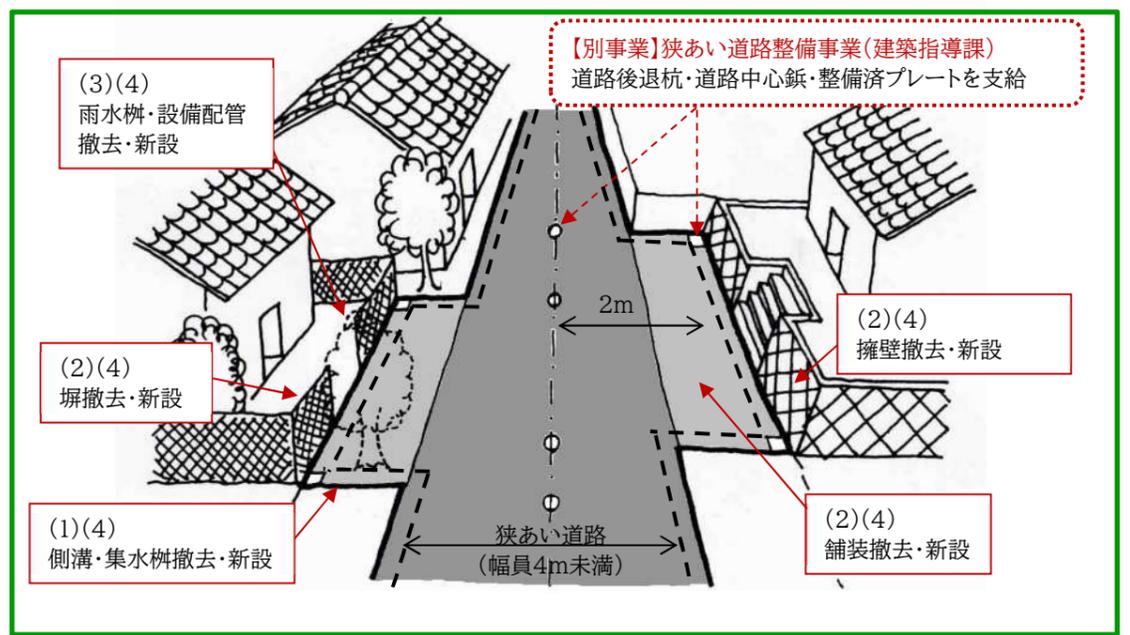
出水学区内には、こみち(幅の狭い道)がたくさんあります。こみちは、風通しや日当たりなどの住環境に影響があるだけでなく、災害時には消火・避難・救助の支障になることがあります。そのため幅員4m未満の道路に面した敷地では、建築に際して建築物や門・塀

などを道路の中心線から2m後退するよう義務付けられています。しかし、私的利用(駐輪場や花壇)は制限の対象ではなく、道路空間が広がらない現状があります。そこで、道路後退部分を、拡幅・京都市に寄付することにより、道路空間を確保する事業を令和6年度から実施し、安全な市街地のまちづくりを推進します。



防災上重要な路線の候補
浄福寺通(下長者通~新出水通)

「自分の家が壊れても、自分だけの問題。」
と思っ
木造住宅が密集し、細い路地が多い出水学区では、地震時に建物が倒壊することで、道路を塞ぎ、避難や救助に支障を来すおそれがあります。また火事が起きると、燃え広がりやすいといった課題があります。自分の命と地域の防災のために、「すまいの耐震化と防災



防災まちづくり支援制度

「防災まちづくり推進事業」「細街路対策事業」の補助金交付要綱より

1 支援制度のご紹介

- 古くなった木造建築物を売却したい! ⇒ 老朽木造建築物除却事業
- 身近な防災ひろばを整備したい! ⇒ まちなか commons 整備事業
- 古くなったブロック塀を改善したい! ⇒ 危険ブロック塀等改善事業
- 路地奥から逃げられるようにしたい! ⇒ 緊急避難経路整備事業
- 袋路入口トンネル部分を地震や火災に強くしたい! ⇒ 袋路等始端部における耐震・防火改修事業
- 袋路等の入口を安全にしたい! ⇒ 袋路等始端部整備事業

改修、「老朽化した建物の除却」、「危険ブロック塀の解体」、「袋路の二方向避難」などに取り組みましょう。

『まちなかの匠』
令和6・7年度限定です!
お見逃しなく!

『危険ブロック塀等改善事業』
今年度より対象を拡大しています!



耐震無料診断

京都市が登録する耐震診断士をあなたの家に派遣します!

申込期間: 2024年4/8(土)~12/27(土)



まちなかの匠

耐震・防火改修工事費を補助します

今こそ、すまいの耐震化!

期間限定 「まちなかの匠」事業がさらに進化して再開!

申込期間: 2024年4月18日(土)・12月27日(土)